

完了後の評価個表

整理番号	153
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	熊本県
地区名	下城（しもじょう）	事業実施主体	県
関係市町村名	小国町	管理主体	県
事業実施期間	平成5～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県北東部の小国町の北部に位置し、杖立温泉街をはじめ、多くの集落が存在しており、急峻な山腹斜面が人家、河川にせまり、一部崖地になっている。</p> <p>平成3年の台風19号の影響により、大面積の風倒木が発生した。また、平成5年の集中豪雨ではいたる所に山腹崩壊・土石流が発生し、杖立地区では人家にまで被害がおよび死者2名を出す災害となった。</p> <p>そのため、地域防災対策総合治山事業により、荒廃地の復旧と今後の災害発生を防止を図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工10基 山腹工9.12ha 流路工136.2m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総事業費 C = 1,314,232千円 総便益 B = 8,161,104千円 分析結果 B / C = 6.21 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>復旧を行った荒廃地は、緑化が進み、土石流などによる災害の発生も見られない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、管理主体（県）で良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃地及び災害箇所への復旧を行った箇所については、木本類の緑化も良好で、山腹斜面も安定している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本施工区域内の杖立地区は、年間約20万人の宿泊客が訪れる温泉地であり、常に治山事業に対する要望は高い。</p>
今後の課題等	<p>荒廃地の整備についてはある程度進んだが、地形が急峻なため人家裏の落石の危険性は依然として高く、継続的な予防対策が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出の減少や落石の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	154
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	熊本県
地区名	五和町（いつわまち）	事業実施主体	県
関係市町村名	五和町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、天草下島の東北部に位置する五和町で、流域面積は5,033haである。</p> <p>当地区の大部分は丘陵性山地によって占められ、その山裾に保全対象である人家道路等が存在し、その上部山地において土砂の流出及び落石の被害が発生している。</p> <p>このため、本事業により山腹崩壊、落石の予防及び荒廃溪流の安定により民生の安全の図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工4基 山腹工0.46ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総事業費 C = 586,395千円 総便益 B = 2,482,150千円 B / C = 4.23</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>人家、道路等に近接した山地へ治山施設を整備したことにより、事業実施後の豪雨等では、山地崩壊及び落石の被害が抑制されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>毎年、県と町の合同で山地防災パトロールを実施し、設置した施設の点検を行い、管理主体（県）が良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>道路上部の不安定岩塊を固定したことにより、道路の交通及び通学路の安全確保を図ることができた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本事業を契機として、山地災害に対する意識が高まり、事業実施後に雨量計等の山地災害情報システムの導入を行い、地域全体での防災に対する取り組みを行っている。</p>
今後の課題等	<p>近年時間雨量50mmを超える局地的な集中豪雨が多発しているため、本事業により治山施設を整備していない地区についても、森林や溪流の荒廃が新たに発生し、危険性の高い箇所も見受けられるため、継続的な対策が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出の減少や落石の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 5 5
------	-------

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	熊本県
地区名	川端（かわばた）	事業実施主体	県
関係市町村名	水上村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県南東部の水上村にある市房ダム上流の水源地域に位置する。 森林及び渓流は荒廃が進み、生活用水等を取水している渓流やダム湖への土砂の堆積が予想以上に進んでいる。 このため、間伐の遅れなどから林況の悪化した森林の整備や荒廃地の復旧などを実施し、水源かん養機能など森林の有する多面的機能の維持回復を図る。</p> <p>主な実施内容 本数調整伐10.4ha、山腹工0.48ha、溪間工21基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総事業費 C = 550,400千円 総便益 B = 5,201,162千円 $B / C = 9.45$ （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>ダム上流水源林の整備により、降雨時の林内での表面流や森林土壌の侵食が減少し、また、水質の向上が見られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、管理主体（県）で良好に管理している。また、本数調整伐を実施した森林は、施業計画等に基づき所有者が適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>水上村ではグリーンツーリズムの一環として「水の上の学校」を企画運営し、ダム湖でのカヌー教室、渓流でのヤマメ釣り、ログハウス造りなどのイベントを催し、都市住民との交流による地域の活性化を図っている。 このため、今後もダム湖周辺の環境整備は重要である。</p>
今後の課題等	<p>流域全体の荒廃森林、荒廃渓流の対策及び継続的な森林の整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれることから、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能の低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれることから、有効性が認められる。